

スマート農業の効果を 最大限に発揮できる基盤整備を

秋田の「県営ほ場整備事業」60年



ほ場整備60年のあゆみを振り返って

秋田県土地改良事業団体連合会会長

美郷町長 松田 知己

本県の県営ほ場整備事業は、昭和39年に大館市の二井田地区から始まり、これまでに275地区が完了し、現在も66地区で事業実施されております。ほ場整備では、農業の機械化・省力化、生産性の向上及び経営の安定化を可能とする生産基盤が築かれ、農村の持続的発展を支えてまいりました。

現在は、米依存から脱却した生産性・収益性の高い農業の実現のため「あきた型ほ場整備」として、水田の大区画化等に加え、農地中間管理事業による農地集積と園芸振興施策による産地づくりを「三位一体」で推進し、効率的で収益性の高い農業経営の実現に取り組んでおります。

また、スマート農業の効果を最大限に発揮できる基盤整備を推進しており、農業の近代化に向けて積極的に取り組んでおります。

私ども水土里ネットは、こうした会員の行う土地改良事業の円滑な推進を図るため、土地改良法に規定された「国・県営事業に対する協力」に基づき、県営ほ場整備事業の調査設計業務を長年にわたり担ってまいりました。

この60周年の記念すべき年に、先人の歩みと技術の蓄積を改めて振り返るとともに、これまで培ってきた知識と経験を活かしながら、新たな技術の習得にも積極的に取り組み本県の農業・農村の持続的発展に貢献するため、役職員一同一層努力してまいりますので、今後とも皆様方の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



■県独自の「あきた型ほ場整備」を推進

秋田県では、平成15年から意欲と能力のある経営体の育成に重点を置く「経営体育成基盤整備事業」、さらに、平成21年からは面的なまとまりを重視した「農地集積加速化基盤整備事業」へと発展した。

近年は、農地中間管理機構による農地集積、園芸メガ団地の整備等による産地づくりを「三位一体」で推進する県独自の「あきた型ほ場整備」が推進されている。

■新5カ年の「土地改良長期計画」始動

農林水産省は、農業農村整備のグランドデザインとなる5カ年の「土地改良長期計画」の現行計画（令和3～7年度）見直しを1年前倒しし、昨年9月、新たな5カ年計画（令和7～11年度）を策定。農地の大区画化、中山間地域等における省力化整備、老朽化する農業水利施設の計画的な整備・保全などを推進する方向性を打ち出した。

新計画のもと、秋田でもスマート農業の推進による生産基盤強化、災害に対応した施設整備等による農業・農村の強靱化など、農業生産基盤整備のさらなる推進が期待される。

農業農村整備事業の推進に向け尽力してまいります

<広告は五十音順>

出典：（株）秋田建設工業新聞社